

みどりの食料システム戦略

～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～

策定に当たっての考え方

(本体)

令和2年12月
農林水産省

目次

1 はじめに	1
2 本戦略の背景	2
(1) 我が国の食料・農林水産業が直面する持続可能性の課題	
(2) 今後重要性が増す地球環境問題とSDGsへの対応	
(3) 持続的な食料システムの構築の必要性	
3 本戦略の目指す姿と取組方向	4
(1) 本戦略の策定とこれに基づく取組	
(2) 政策手法のグリーン化	
(3) 本戦略により期待される効果	
(4) 本戦略が目指すKPI	
4 具体的な取組	7
(1) 資材・エネルギー調達における脱輸入・脱炭素化・環境負荷軽減の推進	
(2) イノベーション等による持続的生産体制の構築	
(3) ムリ・ムダのない持続可能な加工・流通システムの確立	
(4) 環境にやさしい持続可能な消費の拡大や食育の推進	
(5) 食料システムを支える持続可能な農山漁村の創造	
(6) サプライチェーン全体を貫く基盤技術の確立と連携	
5 工程表等	14
(1) 各目標の達成に向けた技術の取組	
(2) 個々の技術の研究開発・実用化・社会実装に向けた工程表	

みどりの食料システム戦略

～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～

1 はじめに

- ① 我が国の食料システムは、高品質・高付加価値な農林水産物・食品を消費者に提供している。また、地域ごと・季節ごとに異なる我が国固有の食文化の魅力の源泉として国内外から高い評価を得ている。これは限られた農地を効率的に活用し、品種や栽培方法等を磨き、生産性を高める先人の技術の蓄積により形成されてきた。
- ② 国内人口の減少により、国内市場が縮小していく中、今後、輸出拡大など海外の市場開拓に大きな期待が寄せられている。一方、食料生産を担う生産者の減少・高齢化の一層の進行など、生産基盤の脆弱化や、地域コミュニティの衰退が顕在化している中、農林水産業の生産力強化が我が国として克服すべき課題である。
- ③ また、近年、食料の安定供給・農林水産業の持続的発展と地球環境の両立が強く指摘されている。気候変動による大規模災害の頻発や、地域によっては病害虫のまん延や地力の低下等の生産現場への影響が深刻化している。自然や生態系の持つ力を巧みに引き出して行われる食料生産・農林水産業において、その活動に起因する環境負荷の軽減を図り、豊かな地球環境を維持することは、生産活動の持続的な展開に不可欠であり、次世代に向けて国際社会が取り組まなければならない重要かつ緊急の課題である。
- ④ SDGsが世界に広く浸透し、食の分野でも、原料や資材の由来、栽培・製造のプロセスへの関心が国内外で高まり、生産面の対応が求められていく一方、例えば、必要以上に外観のきれいさや形、日付の新しさにこだわる消費面の価値観や行動が、結果として、農薬や包材の過剰な使用や、食品ロスを招いている実態にも目を向ける必要がある。持続可能な食料システムは、生産者だけでなく、事業者、消費者の理解と協働の上で実現するものであり、こうした関係者の努力が将来にわたる我が国の食料・農林水産業への国民の支持につながるものとなる。
- ⑤ このような生産力向上と持続性の両立を実現する鍵となるのが、食料システムを構成する関係者の行動変容と、それを強力に後押しするイノベーションの創出である。我が国の食料・農林水産業が、国内外の消費者の期待に応え、その魅力を発揮しつつ、持続的に発展していくため、この戦略において中長期的に目指す姿を関係者が共有し、その実現に向けた各般の政策改革を進める必要がある。

2 本戦略の背景

(1) 我が国の食料・農林水産業が直面する持続可能性の課題

① 国内の農林水産業の生産者の減少・高齢化が進み、今後、一層の進行が見込まれる中、農地の適切な管理や、野菜・果樹など労働集約的な作業に従事する者の不足など、生産活動への支障が顕在化している。また、生産者の減少に伴い、集落の消滅など、地域コミュニティの衰退が懸念されている。

一方、スマート農林水産業などの新技術の社会実装により、労働時間の大幅な削減や、規模拡大のメリットを活かした生産コストの低減、また、田園回帰の流れの中、関係人口が増加しており、こうした動きもとらえた農林水産業の生産力強化が重要な課題となっている。

② 我が国の年平均気温は、100年当たり1.24℃の割合で上昇し、世界平均の2倍近い上昇率で温暖化が進む中、全国各地での記録的な豪雨や台風等の頻発、高温が農林水産業における重大なリスクの一つとなっており、作物の収量減少・品質低下、漁獲量の減少など、生産現場に大きな影響が生じている。さらに、病害虫がまん延し、主に薬剤防除により対応する中、薬剤抵抗性を獲得した病害虫が発生する事態も生じており、生産環境の改善に向けた環境負荷軽減が課題となっている。

③ 令和2年から本格化した新型コロナウイルスの感染拡大を契機に、外出自粛や輸出停滞により需要が落ち込み、サプライチェーンが大きく混乱した。一方、テレワークの普及も相まって、家庭食に回帰するとともに、いわゆる「応援消費」を通じて消費者が生産者を支えようとする新たな動きもみられる。新型コロナウイルスの動向は予測できないものの、こうした生産・消費の変化を前向きにとらえ、国産食料の安定供給や省力化・省人化によるサプライチェーンの効率化に向けた取組を進める必要がある。

(2) 今後重要性が増す地球環境問題とSDGsへの対応

① 地球の安定性を維持する限界値を意味する「プラネタリー・バウンダリー」は、9つの項目のうち、気候変動、生物多様性、土地利用、窒素・リンの4項目で限界値をすでに超え、今後は、生態系の均衡が不可逆的に移行し、負の減少が連鎖的に起こるとされている。食料・農林水産業が利活用してきた土地や水、生物資源などのいわゆる「自然資本」の持続性にも大きな危機が迫っており、早急かつ大胆な取組が求められている。

② こうした中、SDGsや環境に対する関心が国内外で高まり、重要な行動規範としてあらゆる産業に浸透しつつある。国民の価値観の多様化や新型コロナウイルスの発生もあり、健康な食生活や持続可能な生産・消費を求める動きがみられる中、ビジネスにおいても持続可能性への取組が企業評価やESG投資等を行う上での重要な判断基準となりつつある。国際環境交渉において

も、EUが2020年5月に「ファームtoフォーク戦略」として化学農薬・肥料の削減目標を打ち出すなど、国際社会は既に動き始めており、我が国も国際環境交渉や諸外国の農薬規制の拡がりにも的確に対応していく必要がある。

- ③ 我が国として、食料・農林水産業の脱炭素、化学農薬・化学肥料の抑制等の環境負荷軽減は、持続的な自然資本の利活用や、環境調和型の生産を可能にすることにより、国民に対し、将来にわたる食料の安定供給、消費者からの評価の向上により食料・農林水産業の発展、国産品の評価向上に資するとともに、地域資源の活用・地域社会の活性化を通じて、経済・社会・環境のバランスの取れたSDGsモデルの達成や、ESG投資の促進につながるものである。
- ④ 政府として、成長戦略の柱に、経済と環境の好循環を掲げ、グリーン社会の実現に最大限注力し、2050年カーボンニュートラルの実現を目指すことを宣言し、政府全体で取り組んでいく中、食料・農林水産業の分野においても、これに積極的に貢献していく必要がある。

(3) 持続的な食料システムの構築の必要性

- ① 将来にわたり、食料の安定供給と農林水産業の発展を図るためには、生産者の一層の減少・高齢化やポストコロナも見据え、省力化・省人化による労働生産性の向上や生産者のすそ野の拡大とともに、地域資源の最大活用、化学農薬・化学肥料や化石燃料の使用抑制等を通じた環境負荷の軽減を図り、カーボンニュートラルに加え、災害や温暖化に強い持続的な食料システムの構築が急務である。
- ② その実現には、生産、加工・流通、消費に至る食料システムを構成する関係者による正確な現状把握と課題解決に向けた行動変容が必要不可欠であることから、政府は食料システムが抱える課題に対する関係者の理解の促進を図り、農林漁業者・食品企業・消費者のこれまでの延長ではない野心的・意欲的な取組を十分に引き出すとともに、それでもなお不足する部分は、官民を挙げたイノベーションを強力に推進し、将来に向けて課題解決を図っていく必要がある。

その際、求められる目標や水準の達成に向けて、各自の状況に応じて、ステップアップを志向するすべての農林水産・食品事業者を対象として後押ししていく必要がある。

3 本戦略の目指す姿と取組方向

(1) 本戦略の策定とこれに基づく取組

- ① 食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現させるため、中長期的な観点から戦略的に取り組む政策方針として「みどりの食料システム戦略」を策定し、政府として強力に推進していく。
- ② 本戦略に基づき、生産から消費のサプライチェーン全体について、労力軽減・生産性向上、地域資源の最大活用、脱炭素（温暖化防止）、化学農薬・化学肥料の抑制の点から目指す姿として、
 - ・ 2040年(P)までに、「技術工程表」に示した革新的な技術・生産体系を順次開発（技術開発目標）
 - ・ 2050年(P)までに、「技術工程表」に示した革新的な技術・生産体系の開発を踏まえ、今後、「政策手法のグリーン化」（後述）を推進し、その社会実装を実現（社会実装目標）という2段階の目標を掲げるとともに、従来の施策の延長ではない形で、サプライチェーンの各段階における環境負荷の低減と労働安全性・労働生産性の大幅な向上をイノベーションにより実現していくための道筋を示す。本戦略の推進に当たっては、生産現場を始めとする関係者の理解を得ることが最も重要であることから、そのことに最大限配慮しつつ、意欲的な取組を引き出すことを基本に社会実装を進める。
- ③ 特に、温室効果ガスの排出削減、化学農薬・化学肥料の削減とそれらを押し進めた有機農業の面積拡大など、重要な取組については、各目標の達成に向けた技術の取組と、個々の技術の研究開発・実用化・社会実装に向けた工程表を作成する。
- ④ 本戦略を、各種政府方針や令和4年度予算要求等に反映するとともに、アジアモンスーン地域の持続的な食料システムの取組モデルとして、2021年9月開催予定の国連食料システムサミット等において、我が国から積極的に打ち出し、国際ルールメイキングに参画する。

(2) 政策手法のグリーン化

本戦略に掲げられた革新的な技術・生産体系の社会実装や、持続可能な各段階の取組を後押しする観点から、補助・投融資・税・制度等の政策誘導の手法を段階的に見直していく。

- ① 2030年(P)までに施策の支援対象を持続可能な食料・農林水産業を行う者に集中していくことを目指す。農林水産省の補助事業については、技術開発の状況を踏まえつつ、2040年(P)までにカーボンニュートラルに対応することを目指す。また、園芸施設については2050年(P)までに化石燃料を使用しない施設への移行を目指す。

- ② 補助金の拡充、環境負荷軽減メニューの充実、これらとセットでのクロスコンプライアンス要件の充実などにより、防除だけでなく「予防」にも重点を置いた総合的病害虫管理等の政策のグリーン化を進めるとともに、その継続的实施を検証する仕組みを検討する。
- ③ 革新的な技術・生産体系の社会実装や、持続可能な取組を後押しする観点から、研究者やユーザーの意見を聞きながら、その時点において必要な規制の見直しや新たな制度について検討する。その際、農業生産について、持続可能な生産技術への転換を促す仕組みや支援について検討する。
- ④ 持続可能な食料・原材料や資材の利用など、環境保全に取り組む企業の情報開示等の取組を促すため、表彰やESG投資等の引き込みを検討する。
- ⑤ 農林水産・食品事業者の取組が適正に評価され、消費者等の行動変容等を促進する事業者の取組の可視化を促進する。

(3) 本戦略により期待される効果

本戦略が策定・実践され、農林漁業者・食品企業・消費者等の行動変容が進んでいくとともに、革新的な技術・生産体系の社会実装が進んでいくことにより、持続可能な食料システムが構築され、我が国の経済・社会・環境のそれぞれについて、以下のような効果をもたらすことが期待される。

① 持続的な産業基盤

経済面からのアプローチとして、輸入割合の高い肥料・飼料や原料の調達において、輸入から国内生産への転換が進むことによる関連産業の活性化、環境への配慮や栽培・製造プロセスの透明化等を通じた国産品の評価向上による輸出拡大、また、新技術を活かした労働安全性・労働生産性の向上による生産者のすそ野の拡大等を通じて、我が国の持続的な産業基盤の形成につながることを期待される。

② 国民の豊かな食生活、地域の雇用・所得増大

社会面からのアプローチとして、生産者・消費者の相互理解と連携による健康で栄養バランスに優れた日本型食生活の国民的な拡がり、地域にある様々な資源を活かした地域経済循環や、地域内外の多様な人々の関わりを通じて、地域の雇用・所得の増大、地域コミュニティの活性化につながることを期待される。

③ 将来にわたり安心して暮らせる地球環境の継承

環境面からのアプローチとして、環境と調和した持続可能な食料・農林水産業、化石燃料から再生可能エネルギーへの切り換えや森林吸収源の増大等によるカーボンニュートラルへの貢献、環境負荷軽減・コスト低減等を通じて、人々が将来にわたり安心して暮らせる地球環境の継承につながることを期待される。

(4) 本戦略が目指すKPI

本戦略により、2050年を目標年次として、サプライチェーン全体における各般の取組とイノベーションの社会実装が実現した姿として、以下のKPIを提示する。

- ① スマート防除技術体系の活用や、リスクの高い農薬からリスクのより低い農薬への転換を段階的に進めつつ、化学農薬のみに依存しない総合的な病害虫管理体系の確立・普及等を図ることに加え、ネオニコチノイド系農薬を含む従来の殺虫剤を使用しなくてもすむような新規農薬等の開発により、化学農薬使用量(リスク換算)の削減を目指す。(P)
- ② 輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量の削減を目指す。(P)
- ③ 主要な品目について農業者の多くが取り組むことができるよう、次世代有機農業に関する技術を確立する。これにより、耕地面積に占める有機農業の取組面積の拡大を目指す。
- ④ 農林水産省地球温暖化対策計画の改定・実践を通じ、農林水産業のCO₂ゼロエミッション化の実現を目指す。
- ⑤ 施策の支援対象を持続可能な食料・農林水産業を行う者に集中していくことを目指す。農林水産省の補助事業については、技術開発の状況を踏まえつつ、2040年(P)までにカーボンニュートラルに対応することを目指す。また、園芸施設については2050年(P)までに化石燃料を使用しない施設への移行を目指す。【再掲】
- ⑥ 2030年度までに、事業系食品ロスを2000年度比で半減させることを目指す。
- ⑦ 2030年までに食品製造業の自動化等を進め、労働生産性が3割以上向上することを旨す(H30基準)。
- ⑧ 持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現を目指す。(P)
- ⑨ 2030年までに流通の合理化を進め、飲食料品卸売業における売上高に占める経費の割合を10%に縮減することを目指す。
- ⑩ 2030年までに漁獲量を2010年と同程度(444万トン)まで回復させることを目指す(参考:2018年漁獲量331万トン)。

4 具体的な取組

(1) 資材・エネルギー調達における脱輸入・脱炭素化・環境負荷軽減の推進

① 持続可能な資材やエネルギーの調達

- ・営農型太陽光発電、バイオマス・小水力発電等による地産地消型エネルギーマネジメントシステムの構築
- ・農山漁村の活性化に資する再エネ事業者等の取組を可視化するためのロゴマークの導入
- ・小水力発電、地産地消型バイオガス発電施設等の導入
- ・バイオ液肥(バイオガス発電の副産物である消化液)の活用による地域資源循環の取組の推進
- ・地産地消型エネルギーシステムの構築に向けた必要な規制の見直し
- ・環境保全など持続性に配慮した生産工程に着目した調達の推進
- ・改質リグニン、セルロースナノファイバー(CNF)を活用した高機能材料の開発

② 地域・未利用資源の一層の活用に向けた取組

- ・粃殻、雪冷熱、産業廃熱・CO₂等を利用したエネルギー利用システムの構築
- ・再生可能エネルギーの利用拡大に向けた検討(地熱資源の一層の活用)
- ・飼料の代替としての新たなタンパク資源(昆虫、藻類、水素細菌)の利活用拡大
- ・堆肥の高品質化、ペレット化、堆肥を用いた新たな肥料の生産、広域流通の推進による循環利用システムの構築
- ・GHG排出量が少なく、省力的で低コストな家畜排せつ物処理施設の開発・普及
- ・J-クレジット制度を活用したバイオ炭の農地施用の促進
- ・家畜排泄物中の有用物質(窒素、リン等)の高効率な回収・活用技術の開発
- ・輸入花粉に依存しない国産花粉の安定供給システムや花粉使用量を大幅削減できる技術の開発
- ・昆虫の機能を活用した新素材の開発
- ・シロアリを利用した未利用木材の飼料化
- ・木質バイオマスの高品質化、ペレット化
- ・改質リグニン等続く木質由来新素材の開発

③ 資源のリユース・リサイクルに向けた体制構築・技術開発

- ・食品残渣・廃棄物、汚泥、端材を肥料化・飼料化・燃料化するリサイクル技術の開発
- ・非可食性バイオマス原料からの高機能バイオ製品の開発
- ・リサイクルしやすい漁具の検討
- ・廃材から回収された炭素繊維の人工海藻への利用

(2) イノベーション等による持続的生産体制の構築

① 高い生産性と両立する持続的生産体系への転換

(スマート農林水産業の推進)

- ・ドローンによるピンポイント農薬・肥料散布の普及
- ・ドローン散布可能な農薬登録の拡大
- ・ドローン等を活用したリモートセンシングによる生育・病害虫管理技術の確立
- ・ドローンやAIを用いた病害虫の画像診断技術の普及
- ・AI等による病害虫発生予察の高度化
- ・除草ロボット、群制御型小型ロボット、自動化林業機械等の開発
- ・土壌や生育診断等データに基づく施肥マネジメント技術の開発
- ・農機のシェアリングや作業受託等を行う農業支援サービスの育成・普及
- ・養殖における環境負荷の軽減(次世代型閉鎖循環式陸上養殖生産、大規模沖合養殖システムの開発等)

(化学農薬の削減)

- ・化学農薬のみに依存しない次世代総合的病害虫管理の確立と現場への実証等を通じた促進
- ・薬剤抵抗性病害虫の発生、拡大の正確かつ迅速な予測技術の確立
- ・難防除化している病害虫の効果的な管理技術の確立と現場導入
- ・GIS(筆ポリゴン等)や経営管理ソフトを活用した病害虫管理技術の最適化
- ・リスクの高い農薬からよりリスクの低い農薬への転換
- ・天敵等を含む生態系の相互作用の活用技術の開発
- ・殺線虫剤を代替する低リスクな農薬・防除技術の開発(孵化促進農薬等)
- ・従来の殺虫剤を使わなくてすむような農薬・防除技術の開発(RNA農薬、生物農薬、光・紫外線や超音波等を活用した物理的防除等)
- ・バイオスティミュラント(植物の免疫力を高める技術)を活用した革新的作物保護技術の開発
- ・ナノ粒子を用いた農薬送達システムによる革新的植物免疫プライミング(植物が病害虫に攻撃されたときに示す免疫反応)技術の開発
- ・水田の水管理による雑草の抑制
- ・除草の自動化を可能とする畦畔・ほ場周縁の基盤整備の推進

(化学肥料の削減)

- ・地力維持等を考慮した輪作体系の構築
- ・堆肥等の有機資源を活用した施肥体系の確立と現場実証や取組の拡大
- ・土づくりの高度化に向けた生物性評価の確立
- ・肥効調整型肥料の高度化
- ・有機農業の推進(実践技術の体系化と省力技術の開発、農業者の多くが取り組むことのできる次世代技術体系の確立、転換、産地づくり、流通コスト低減)
- ・土壌微生物の機能解明と有効活用技術の開発

(畜産における環境負荷の低減)

- ・ICT機器の活用や放牧等を通じた省力的かつ効率的な飼養管理技術の普及
- ・子実用とうもろこしの生産拡大や耐暑性・耐湿性の高い飼料作物品種の開発による自給飼料の生産拡大
- ・ICT機器を活用した個体管理による事故率の低減や家畜疾病の予防
- ・多機能で省力型の革新的ワクチンの開発
- ・科学的知見を踏まえたアニマルウェルフェアの向上

② 機械の電動化・資材のグリーン化

- ・農林業機械・漁船の電化(小型・強靱・低価格な蓄電池等)及び水素化、省エネ漁船への転換
- ・ハイブリッド型施設やゼロエミッション型園芸施設の導入(高速加温型ヒートポンプや高効率蓄熱・移送技術・放熱制御技術の開発)
- ・耐久性等に優れた生分解性生産資材(施設園芸、被覆肥料、サイレージ用のフィルム、漁具等)の開発
- ・省エネ・低消費電力のパワー半導体等の次世代技術の導入

③ 地球にやさしいスーパー品種等の開発・普及

(温室効果ガスの排出削減)

- ・高いCO₂固定能を持つ植物・海藻の開発
- ・メタン排出の抑制と土壌病害防除を実現する革新的微生物資材の開発
- ・メタン発生の少ない稲品種や水田管理技術の開発
- ・牛のげっぷや家畜排泄物由来のメタンを抑制する飼料の開発
- ・農地土壌中のN₂O生成菌の活動を抑制する資材・施用技術の開発
- ・養豚汚水浄化処理由来N₂Oを削減する炭素繊維リアクターの開発
- ・GHGと水質汚濁物質を削減する生物的硝化抑制(BNI)能強化品種の開発

(その他)

- ・主要病害の抵抗性を有し、かつ、生産性や品質が優れた品種の開発
- ・気候変動に適応する生産安定技術・品種の開発・普及
- ・高い抗病性を有する家畜育種・改良
- ・飼料利用性の高い家畜の改良
- ・高速フェノミクスを活用した育種技術等の開発

④ 農地・森林・海洋への炭素の長期・大量貯蔵

- ・バイオ炭の農地土壌への投入技術の開発
- ・堆肥、緑肥等の有機物の施用による土づくりの推進
- ・森林吸収源対策(早生樹やエリートツリーの開発・普及、再造林や木材利用による人工林資源の循環利用の確立、高層建築物等の木造化)
- ・海藻類によるCO₂固定化(ブルーカーボン)の推進

⑤ 労働安全性・労働生産性の向上と生産者のすそ野の拡大

(労働安全性の向上等)

- ・人間や機械の安全で効率的な作業を前提とした作型・樹形による生産体制の構築
- ・農作業事故等のリスクを低減し、持続的な農業生産にも資するGAPの導入の推進
- ・現場ニーズに沿った労働安全や省力化・省人化、生産プロセスの標準化やカイゼン活動の促進
- ・危険な作業や営農管理等を代行する機械・機器の自動化

(労働生産性の向上等)

- ・データの自動収集・分析とそれに基づく栽培・営農管理決定支援ツールの開発・活用
- ・傾斜地での作業をサポートする電動式・移動式作業台車・運搬車の開発
- ・農業データ連携基盤(WAGRI)を通じた農機、デバイス等のデータ共有・連携
- ・農業大学校、農業高校等の学生・生徒や幅広い世代の就農希望者等に対し、生産性向上、労働安全、環境に配慮した農林水産業などの教育を推進
- ・担い手の技をAIやリモートで再現し、関係人口も含め高い生産性を発揮する農林漁業者の育成
- ・農地の大区画化、ICT水管理による労働生産性の向上

⑥ 「新たな資源管理の推進に向けたロードマップ」に沿った水産資源の適切な管理

- ・資源調査・評価の充実・精度向上や漁獲情報の収集体制の拡充・整備
- ・TAC、IQ等の数量管理の推進
- ・漁業者による自主的管理について資源管理協定への移行

(3) ムリ・ムダのない持続可能な加工・流通システムの確立

① 持続可能な輸入食料・輸入原材料への切替えや環境活動の促進

- ・持続可能性に懸念のある輸入原材料の調達や環境活動に関する現状把握
- ・官民一体となって持続可能性に配慮された輸入原材料の調達先の確保・切替えを推進
- ・食育等を通じた価格転嫁に対する消費者理解の促進
- ・持続可能性の向上や環境保全に関するESG投資等の促進
- ・環境貢献企業に対する表彰
- ・「気候関連財務情報開示に関するガイダンス(TCFDガイダンス)」に基づく気候関連リスクの情報開示の推進

② データ・AIの活用による加工・流通の合理化

- ・電子タグ(RFID)等の技術を活用した商品・物流情報のデータ連携
- ・需給予測や精密出荷予測に基づくマッチングによる食品ロスの削減
- ・AI・ロボット等の次世代技術導入による食品製造の自動化・リモート化の推進
- ・物流拠点(ストックポイント)、集荷場の整備・集約等による共同輸配送、船舶・鉄道輸送へのモデルシフトの推進

- ・出荷・加工・流通のシームレスな自動配送システムの構築
- ・WAGRIを通じた商品・物流情報のデータ共有・連携
- ・トレーサビリティプラットフォームの構築
- ・ダイナミックプライシングシステムの構築
- ・自動配送陳列、スマートキッチンの開発
- ・3Dフードプリンタ等を活用したデータ駆動型加工調理システムの開発

③ 長期保存、長期輸送に対応した包装資材の開発

- ・防カビ効果を有するなど新たな機能性包装資材の開発
- ・発酵などのバイオ技術を利用して保存性を高めた新食素材の開発
- ・魚類の革新的凍結・解凍技術の開発

④ 脱炭素化、健康・環境に配慮した食品産業の競争力強化

- ・余剰・未利用農産物の粉粒体化技術の開発等による再利用
- ・食材のおいしさ等と連動した3Dフードプリンティング技術の開発

(4) 環境にやさしい持続可能な消費の拡大や食育の推進

① 食品ロスの削減など持続可能な消費の拡大

- ・ドギーバッグキャンペーン、スマート家電等を通じた食品ロス削減の推進
- ・冷蔵庫等家電データに基づく農産物・食品供給システムの構築
- ・環境にやさしい食品情報の充実や認証マークの推進
- ・食育に関して環境に配慮した消費に関する取組を推進

② 消費者と生産者の交流を通じた相互理解の促進

- ・見た目重視の商品選択の見直し等、環境にやさしい消費の拡大
- ・「あふの環プロジェクト」の官民協議会化や分科会化、主体的な活動への発展
- ・地域支援型農業(CSA)や地域間交流など、消費者や地域住民が有機農業を理解し支える仕組みの拡大
- ・農産物の規格(出荷時)の見直し等による消費の拡大
- ・環境にやさしい農業経営(有機農業、無農薬、減農薬等)と付加価値の高い農産物の販売の推進

③ 栄養バランスに優れた日本型食生活の総合的推進

- ・栄養バランスに優れた日本型食生活に関する食育・地産地消の推進
- ・日本型食生活の腸内環境や免疫等への効果の検証、野菜や果実など健康上必要とされる量を摂取できていない食品の消費拡大、食生活と健康に関する医学的知見・科学的根拠の蓄積と情報発信
- ・持続可能な地場産物や国産有機農産物等を学校給食に導入する取組の推進
- ・個人ヘルスデータ、食品中含有成分の網羅解析データとの統合とAI解析によるセルフケア食のデザイン技術の開発

④ 建築物の木造化、暮らしの木質化の推進

- ・高層建築物等の木造化の推進
- ・省エネ資材で持続可能な資源である木材の利用拡大

⑤ 持続可能な水産物の消費拡大と流通の適正化

- ・密漁防止、違法・無報告・無規制(IUU)漁業撲滅等のため、水産流通適正化制度の円滑な実施に向けた取組の推進
- ・水産物の持続可能性を示す水産エコラベルの普及推進を支援

(5) 食料システムを支える持続可能な農山漁村の創造

① 基盤整備の推進

- ・環境との調和に配慮しつつ、省力化等による農業の成長産業化を図る農業生産基盤整備、多様な人が住み続けられる農村の振興を図る条件整備や農業・農村の強靱化を図る防災・減災対策の推進
- ・自然災害の激甚化や海洋環境変化等に対応した漁港漁場整備の推進

② 農山漁村発イノベーションの推進

- ・農山漁村発イノベーションに取り組む事業体に対する投資の促進
- ・情報交換を通じたビジネスプランの磨き上げができるプラットフォーム運営など新たな事業に取り組みやすい環境の整備
- ・農業農村インフラの管理の省力化・高度化を図るとともに、地域活性化、スマート農業の実装を促進するために、農村地域の情報通信環境の整備を推進

③ 多様な機能を有する都市農業の推進

- ・都市部での食料生産の起点となる生産緑地の保全及び有効活用の推進
- ・マルシェや直売所、学校給食等を通じた都市部での地産地消の取組の推進
- ・市民農園や体験農園等の利用拡大を通じた農業に対する理解醸成
- ・屋上等の都市ならではの空間を活用した「農」に触れる機会の充実

④ 多様な農地利用の推進

- ・農地集積やスマート農業の普及等あらゆる政策努力を払い、それでもなお維持困難な農地について、放牧等の粗放的利用による農地の維持、林地への転換等の多様な農地利用方策と、それを実施する仕組みの創設

⑤ 食料生産・生活基盤を支える森林の整備・保全

- ・適切な森林整備・治山事業による国土強靱化の推進
- ・林業の成長産業化及び森林サービス産業の創出・推進による農山漁村の活性化、雇用の増大

⑥ 藻場・干潟の保全・創造と水産業・漁村の多面的機能の発揮

- ・「藻場・干潟ビジョン」による実効性のある効率的な藻場・干潟の保全・創造の推進
- ・漁業者等による環境生態系保全の取組と災害等環境激変時の漁場回復対策の推進
- ・漁港のフル活用による効率的な増養殖の推進
- ・水産資源管理を支える漁港・漁場の情報収集体制の構築
- ・漁港漁村地域における再生可能エネルギー導入の推進

(6) サプライチェーン全体を貫く基盤技術の確立と連携

① スマートフードチェーンの構築

- ・出荷・需要予測による需給マッチングシステムの開発
- ・農業者の物流コストを低減する共同物流システムの開発

② 人材育成

- ・農業・食品分野におけるAI人材の育成
- ・異分野の技術シーズや先進的ノウハウを活用するためのクロスアポイントメント制度を利用した産官学連携の強化
- ・農業大学校、農業高校等の教育機関で学ぶ就農希望者等に対して、持続的な食料供給・農林水産業を実現するための情報を積極的に提供

③ 未来技術への投資拡大

- ・事業の発展段階に応じた資金需要への対応強化
- ・スタートアップ支援、オープンイノベーションの取組の強化

④ グローバルな研究体制の検討

- ・官民共同アグリバイオ拠点の構築
- ・国際共同研究の推進
- ・世界に誇る美味しく健康によい新たな日本食研究拠点
- ・スマート育種プラットフォームの整備

⑤ 知的財産の保護と活用

- ・研究開発成果の国際標準化の推進

⑥ 品種開発力の強化

- ・公設試等の研究機関の総力を結集した新たな育種システムの構築
- ・在来品種を含む国内外の植物遺伝資源の収集・保存・活用の推進